

平成29年10月26日

調査・研修報告書

会派名：創政会

報告者：岡村信吉

実施場所：佐賀市文化会館大ホール	実施日：平成29年10月19日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>国全体の人口減少局面、とりわけ中山間過疎地域本市です。この事による地域産業の衰退や生活基盤の弱体化、集落消滅の危機等に直面する大きな課題があることは周知のとおり、本市の存続、活性化と市政にこの思いで、様々な地域の取り組み等と参考として広く研修参加。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>「自覚と誇りが地域を変えろ」というテーマに基づき、基調講演とパネリストセッションにて、</p> <p>結論◎現状の中での人口増減論議はタブー、今の過疎を逆手（縮小）のなかでの考え発想が大事。</p> <ul style="list-style-type: none">◎我が地域ならではの考えに徹し、まちづくり、地域づくりを目指すこと。◎そのためには、市民一体の認識の共有と、とりわけ行政においては、地域の歴史文化、有する資源・遺産などまずしっかり知る事が大事。◎行政においては、従来からの慣行・制約（総合計画、予算制など）にとらわれない果敢な施策展開、考え改革が求められる。 <p>具体的取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none">◎縮小のなかでの人づくりについては、市民啓発のより必要性、定住推進における移住市民登用が大事。◎地域づくり、まちづくりについて、当然金のまわしが必要であるが、それ以上にそれに至るまでの取り組み・プロセスが大事。	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <p>本市の現状のなかで特に財政健全化は至上の課題と認識しているが、それに対処する以上で取り巻く環境変化が急速進行する気がある。</p> <p>今の地方創生政策に便上するなど、歳入確保にむけて、より積極的取り組みべきではなか。併せて、縮小という考えのなかで、将来に向けて市民生活基盤を安定させる施策が急務。具体的には、例えば在庁式コンパクトシティ構想の進捗、事務事業におけるスクラップアンドビルドの方針徹底を提言したい。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成29年10月26日

調査・研修報告書

会派名：創政会

報告者：岡村信吉

実施場所：佐野県白石町福富ゆうあい館	実施日：平成29年10月20日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>本市においても人口減少・高齢化進行のなか、市民生活と支える移動手段の確保が強く求められており今後大きな課題。</p> <p>「地域を支える移動手段」という今回のテーマのむと積極的事業展開している白石町の取り組み活動報告会に参加。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>白石町は町域約100km²、人口24,000人（高齢比率24%）という比較的コンパクトで平坦な地形の町で、事業への取り組み易さ、又、その効率が高いと感じた。</p> <ul style="list-style-type: none">◎平成27年度より早期の移動手段確保施策として、タクシー運行事業に取組んだ事。◎この利用方法は完全予約制、自宅から乗車目的地へ、又、目的地より自宅までと高齢者には広く複数乗合が可能、併せて、一乗客が1人20円と料金が安い。◎常に町内交通空白地域解消、運行効率を求め運行再編、又、デマンド運行。	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <p>本市も高齢者交通手段確保に取り組んでいるが、市域の広大さと過疎山内という環境観からみて、</p> <ul style="list-style-type: none">◎現行の地域生活バス主体の事業展開では課題が多すぎる。<ol style="list-style-type: none">1. 市内画一的な生活バス運行は極めて事業効率が悪い（運行経路により利用者数差が著しい）2. 削減効率が悪い3. デマンド的タクシー運行を実施すれば、利用者にとつておぼろる便利4. 現在生活バスから山内中心にタクシー利用型へ移行しつつあるが、利便性と利用効率アップを求め、早急な事業再編をすべきではないか。◎既制的方針、考え方では環境下市民福祉の向上ははかれる、効率的スクラップアンドビルドに徹した事業展開を要望。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 29 年 10 月 20 日

調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：創政会

報告者 坂本 義明

実施場所：佐賀県 佐賀市	実施日：平成 29 年 10 月 19 日、20 日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）	
<p>●過疎化と高齢化が進行し、本市と同様の問題を抱える地域において、交通弱者に対する行政の対策を学び、比較検討を行う。</p>	
■参考とすべき事項	
<p>●白石町においては、タクシー業者と連携し、町内交通空白地帯の解消及びタクシー運行の効率化を目指している。</p> <p>○「予約制タクシー いこカー」（300 円均一運行）「いこカー」（200 円均一運行）等</p> <p>●NPO法人中原たすけあいの会により、以下の取り組みを行っている。</p> <p>○デマンド方式（予約型） タクシー走行エリアを定めて、効率的な運行を行い、待ち時間を 10 分以内とする。</p> <p>○相乗り方式 ドア to ドアで買物利用客の荷物搬送の手助けをする。</p> <p>福祉有償運送等、利用目的の制限を行う。</p>	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）	
<p>●タクシー業者とNPO法人の両者の抱える問題が巧く解決されている。</p> <p>特にNPO法人の行っている高齢者の移動における取組については、本市としても参考とし、同様に取り組んでいくべき点が多い。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：創政会

報告者：近藤 久子

実施場所：佐賀県 佐賀市・白石町	実施日：平成29年10月19日・20日
<p>■ 目的・課題・問題事項（調査研修に先立っての本市の現状 など） 「全国過疎問題シンポジウム 2017 in さが」 人が輝く地域づくり ～自発と誇りが地域を変える～</p> <p>分科会において テーマ 地域を支える身近な移動手段 ～住み慣れた地域で暮らし続けるために～</p> <p>白石町長、錦タクシー会長、認定NPO法人中原たすけあいの会代表、 NPO法人いわて地域づくり支援センター常務理事 によるパネルディスカッション</p>	
<p>■ 参考とすべき事項</p> <p>1、白石町の人口：23,723人 面積：99.46km² 世帯数：7,711 であり、庄原市と全てを比較することは出来ないが、路線バスの廃止が相次ぎ、交通弱者の公共交通による移動手段として、安全・利便性の高い交通体系の構築がなされた。</p> <p>① <u>いこカー（定時定路線）</u> ジャンボタクシー 200円 ② <u>予約制いこカー（区域デマンド）</u> 小型タクシー300円 町内を4つのエリア内で、ルートを設けずに運行（最寄りの停留所まで） ① ②共に小学生・運転経歴証明書所持者・障害者手帳所持者は半額</p> <p>2、中原たすけあいの会は税制の優遇措置を得て、寄付金（寄付者119人）による無償運送と福祉有償運送の実施。ボランティアは人の為より楽しく出来る事が自分の生き甲斐につながる事が大切である。</p> <p>3、移動のみの確保では暮らしの安心にはつながらない。乗り合って、誰かと会うことが暮らしの安心につながる。便数が少ない事が必ず不便につながらない。便利を追求すると人の繋がりが消える事がある。</p> <p>4、岩手県内においてタクシー会社の廃業も多く、ガソリンスタンドでの受付や、自動車整備事業者へタクシー業者が任せているケースもある。交通だけではなく、他の業種との組み合わせによる方策もある。</p> <p>5、岩手町で今年より開始。免許返納に関して「お試し期間」を設け2年以内に返納したい人に6千円分のバスカード・タクシーカード（1回500円）を渡し、返納した人には更に6千円分。</p> <p>6、過疎地域には軽トラックは必要。町づくりと一体化して基礎集落のみのエリア制にする考えはどうか。</p>	
<p>■ 提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <p>平成28年3月に庄原市生活交通ネットワーク再編計画が示された。将来像は「生活交通軸が構築された、誰もが安心を実感できるまち」であり、そのためにも交通空白地の解消を始めとする5項目の課題解決に向け、常に利用者の声に耳を傾ける事が重要</p>	

調 査・研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：創政会

報告者：政野 太

実施場所：佐賀県佐賀市ほか	実施日：平成 29 年 10 月 19 日・20 日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>全国の過疎課題を抱える関係者が一同に集い、先進的な事例を聞き、意見交換する事で本市の人口減少課題に対する取組を検証し、新たな取組の提案のため研修に参加した。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>●縮充する地域を目指す。●少数精鋭という考え方が良い。●中心市街地＝商店街ではない。●ワークショップは分科会を中心に進める。少人数で勉強会の中で意見抽出を行い、その各分野の意見を持ってワークショップを開く。●行政は横からサポートをする。●観光から関係へ。●平生の市民活動を生み出し、観光客へおすそわけのイメージで取組。●自分たちがやりたい事を続ければ、結果的に地域のためになる。●正しいだけではなく、楽しい事が重要である。●WSの結果、何かを作る事になったとき、建築業者あるいはコンサルタントを決定する時もWSのメンバーに決定権を持つ。●重要な事＝合意形成をはかる事。主体的に動いてくれる組織をつくる。●WSなどの会議をするときは、テーマ、プロジェクトをわかりやすい言葉で設定する。●地域会議において、先輩後輩などのしがらみはすべて除外し、自由発言を促す。ただし、経験、参加している立場は尊重する。●人びとがやるかどうかの自発するときは、まずは直感的に「楽しいか」「おいしいか」「美しいか」「格好いいか」「かわいいか」「気持ち良さそうか」である。これらは予備知識が無くても判断できる。次のステップ2で「正しいか」「効果的か」「経済的か」「効率的か」の判断となる。ステップ2には予備知識が必要である。●人材育成には論語カルタが効果的。偏差値とは違う能力が人びとを魅了する言葉を発する。人との関係性を作れる人間が地域で活動を始めるとやるべき事ができる。●過疎問題には、唯一無二の答えは無い。●財布権限、7割は女性が持っている。●首長が反対する事はたいてい成功する。●反対や失敗の先に本当の意味がある。●無い物ねだりをするより、ある物を徹底的に磨く。●過疎を前提に考える事はできない、なぜなら人口は必ず減少する。ならば適疎と考える事で縮充ができる。</p>	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <p>これまで過疎問題に取り組んで来た全国の自治体が、少しずつその方向性を変えていこうとしていると感じた。それは今回の研修のテーマでもある「縮充」という考え方である。日本全体が人口減少という課題を抱えている。東京一極集中是正も取組が行われ、どの様な結果となるのか、その答えが出るのは数十年先の事になる。もちろん数十年先を見込んで施策展開をしていくことは重要ではあるが、最終的な答えは見えてこない状況での施策展開は自治体にも住民にも負担が増える事になるだけである。現在住んでいる市民が本当の意味で活力となる施策を推進すべきであると考えます。現在様々な分野で活躍をされている市民にあらためてスポットをあて、その悩みや苦勞を聞き、必要であれば見直し、さらには活動グループ同士の連携を促す、そういう施策に力を入れて行くべきである。いろんな意味での内需拡大（経済だけではなく）を目指すべきである。その結果、市民の活力は子どもたちに繋がり、移住希望者にとって住んでみたい街になる。何より施策展開にあたっては、若者の意見を徹底的に聞く姿勢が重要である。そして若者が判断すべきである。市長に対して、若者との対話の場を増やすことについて提言する。正しいことも大切だが、同時に楽しさを感じることでできる施策展開に期待したい。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 29 年 10 月 24 日

調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名： 創政会

報告者 田 部 道 男

実施場所： 佐賀県（佐賀市文化会館）	実施日：平成 29 年 10 月 19 日・20 日
■ 目的・課題・問題事項（調査に先立っての思いや本市の現状 など） 「全国過疎問題シンポジウム 2017in さが」が開催されるにあたり、過疎地域のさまざまな課題に対し、過疎地域活性化をめざした全国の取り組み、優良事業の進め方などを学び、本市の過疎対策、振興施策提言につなげたい。	
■ 参考とすべき事項 1 佐賀県知事の歓迎挨拶で、県内各市町の観光・交流対策を力強く後押しする、リーダーシップが印象的であった。また佐賀県では県職員を可能な限り、県内市町へ派遣し、地域を知ることが県政の基本との強い姿勢が印象に残った。 2 全体研修会では、広島・愛媛しまのわ 2014、さとやま未来博を手かけた山崎亮氏の基調講演と、「人が輝く地域づくり～自発と誇りが地域を変える～」と題したパネルディスカッションが行われた。 国をあげ、全国でこれまで 47 年続けた過疎対策でも、地域の子供や人口を増やす事はできなかった現実を直視し、〈縮充・縮ながらも、そこに住む人が充実した暮らしをめざす地域づくり〉〈少数精鋭の社会を目指す地域づくり〉の考え方は、本市においても対策の基本にすべき観点と思えた。 集落の人口は縮小と高齢化が避けられないが、地域の宝や魅力を前面に据え交流を活発に取り組み、いろんな人との交流で住民の自発的動きを生み出す、参加型の地域づくりを仕掛ける必要があると感じた。 3 翌日の分科会は、太良町会場での「地域資源を誇り、磨く～自発の地域づくりの出発点～」をテーマのパネルディスカッションを聴講した。地域づくり優良事例の取り組みや各分野で見通しの厳しい中でもとにかく実践した人たちの発想・行動例を学ぶ。 ① 太良シトラス(柑橘)会：県職員退職後の専業農家 まちのみかん農家のグループが消費者、東大ミカン部や地元高校を巻き込み、太良みかんのブランド化を楽しい交流や遊び心を取り入れて行っている。 ② 熊本県人吉市有限会社・ひまわり亭：退職農協職員・主婦 ボランティアグループ独居老人への宅配弁当づくりから、地域の主婦仲間が地域の財産である「地元の人たち」の知恵や技を、古民家を、家に眠る食器を、地域の食材を「もったいない」精神をもとにたちあげる。経営に責任を持つため有限会社	

化。九州7県の実践者との「交流人材育成事業」に発展。現在3万人の来客がある。

③ 長崎県大村市おおむら夢ファームシュシュ(有)：退職農協職員

地元の村おこしに情熱を傾けた8人の若者が「でっかい太陽・よい土・よい水・よい農産物がとれる。これで地域を元気にしようと、家族が不安がる中多額の融資を受け観光ファーム設立。億単位の借金に追われ1パーセントの可能性にかけ、死に物狂いの経営にあたる。現在、年間49万人の来客、従業員72名で8割が女性、地元出身。

④ 真似しない、真似できないアイデアで地域力を作り上げるカリスマ：

町振興課長・教育長

愛媛県双海町で「夕日と」「日本で一番海に近いJR下灘駅」をアピールし「何もないまち」を活性化させる。道の駅に年間55万人の来客。

■ 提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

現過疎地域特別措置法は平成32年度を区切りとしているが、50年以上の全国対策ながら、なお都市と地方の問題としてさらに都市の高齢化の問題も伴う全国の自治体の重要課題である。

各地域に暮らす住民に、これからも国・県・市ともにできる支援（施策）とできないことの理解を再認識してもらう手だてが必要と考える。地域の「楽しいこと」「美しいこと」「新しいこと」をキーワードにそれぞれの住民が自ら、もう一度、更にもう一度と行動できるよう、必要な支援をする体制を進める提言を行いたい。

「縮充」人口・子供とも増加に転じるのが厳しいながらも、集落の維持の出来る世帯や暮らす人が、しなやかに、しぶとく街の者に発信をし続けるなど必要。

「適疎」を自ら認識し、自立し、高齢化には健康年齢をしっかりと若返らせる手立てを行政が担うべきと考える。

今一度、佐賀県では、中山間地・離島・県境振興対策本部が県職員をこれらの集落を繰り返し訪問し、現地を知ることから振興施策を進める努力を行っている。

本市においても、職員が地域を熟知する体制を求めたい。

平成 29 年 10 月 25 日

調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：創政会

報告者 岩 山 泰 憲

実施場所：佐賀県佐賀市、多久市

実施日：平成 29 年 10 月 19 日、20 日

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）

全国過疎問題シンポジウム 2017in さがに参加し全国の優良事例を研修し、優れた取り組みに触れ参加者相互の交流を図るなど、人と人のつながりを通して将来に向けた取り組みを考える契機とするため参加した。

なかでも、当市の課題でもある廃校舎の活用をうまく行っている、多久市の取り組みに興味がありその視察を行った。

■参考とすべき事項

廃校舎を国の交付金等を活用し、児童センターとして地域の拠点施設として有効活用しており、素晴らしい取り組みが実施され、地域に根差した施設としてよみがえり、子供から高齢者まで多くの皆さんに利用されている。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

本市の場合も廃校舎の活用は進まず、地域の拠点施設であるにも関わらず未利用のままである。

本市においても、児童センター等として改修し地域の皆様が必要としている施設として有効利用していくことが必要である。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。